



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	173,143	6.0	10,514	10.8	11,910	19.1	8,399	27.2
2020年3月期	184,239	5.5	9,485	3.2	10,003	7.4	6,603	9.5

(注) 包括利益 2021年3月期 9,119百万円 (77.6%) 2020年3月期 5,133百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	117.16	103.15	10.4	7.1	6.1
2020年3月期	92.11	81.16	8.7	6.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 354百万円 2020年3月期 585百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	168,350	84,482	50.1	1,175.90
2020年3月期	165,874	77,157	46.4	1,073.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 84,303百万円 2020年3月期 76,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,459	2,160	3,500	36,205
2020年3月期	10,263	3,429	5,090	24,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		12.50		12.50	25.00	1,792	27.1	2.4
2021年3月期		12.50		27.50	40.00	2,868	34.1	3.6
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		37.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000		2,400	18.2	2,300	30.9	1,200	36.0	16.74
通期	181,500		10,300	2.0	11,000	7.6	7,600	9.5	106.01

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	72,196,487 株	2020年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	2021年3月期	503,470 株	2020年3月期	503,258 株
期中平均株式数	2021年3月期	71,693,073 株	2020年3月期	71,693,303 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	116,810	6.5	5,557	15.1	9,209	31.9	7,338	39.5
2020年3月期	124,959	5.8	4,828	15.2	6,981	7.2	5,259	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	102.32	90.09
2020年3月期	73.33	64.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	130,603	69,812	53.5	973.45
2020年3月期	129,091	63,101	48.9	879.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 69,812百万円 2020年3月期 63,101百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月25日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けにライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、T Dnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年4月に全国を対象とした緊急事態宣言が発出され、外出自粛及び休業要請等の影響により企業活動や個人消費に甚大な影響が及びました。その後2020年5月に宣言が解除された以降は、緩やかながら景気に持ち直しの動きも見られましたが、冬季に向けて感染の再拡大が深刻化し、景気回復の足取りは鈍化しました。また、現在においては、新たに新型コロナウイルス変異株の脅威が生じ、先行きの見通せない極めて深刻な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資が減少傾向にあることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い受注活動の制限を余儀なくされた影響等により、当連結会計年度の売上高は173,143百万円(前年同期比6.0%減)となりましたが、利益面におきましては、仕入コストや工事原価の低減など、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は10,514百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は11,910百万円(前年同期比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,399百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

なお、当社は2020年12月25日付で、国土交通省関東地方整備局から建設業法に基づく営業の停止命令を受けました。本件に関し、お客様をはじめ関係する皆さまに多大なるご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

これは、2010年6月9日に公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令を受け、当社はこれまで審判手続きにおいて異議申し立てを行っておりましたが、2020年8月31日付で公正取引委員会から、当社の申し立てを棄却する旨の審決を受け、当社はこれを受け入れましたので、同命令が確定したものです。

当社といたしましては、本処分を真摯に受け止めるとともに、今後もコンプライアンスのより一層の徹底と再発防止に取り組む等さらなる体制の強化を図り、信頼の回復に全力を尽くしてまいります。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型物流倉庫及び大型商業施設向け重量シャッター等が低調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は63,987百万円(前年同期比4.5%減)となりましたが、現場ごとの採算性等の改善に取り組みました結果、営業利益につきましては7,582百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

大型商業施設向けスチールドア及び戸建て・集合住宅向け建材関連製品等が低調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は73,093百万円(前年同期比7.9%減)となりましたが、現場ごとの採算性等の改善に取り組みました結果、営業利益につきましては2,276百万円(前年同期比182.9%増)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が低調に推移しましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は24,287百万円(前年同期比3.8%減)となり、営業利益につきましても3,706百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、特に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う受注制限の影響を受けて住宅用リフォーム事業が低調に推移しましたので、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は5,220百万円(前年同期比26.5%減)となり、営業損失は179百万円(前年同期は営業利益90百万円)となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨や集中豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業が堅調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は6,554百万円(前年同期比19.1%増)となり、営業利益は1,101百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は168,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,476百万円増加しました。流動資産は97,443百万円となり、1,298百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が減少(6,836百万円)、商品及び製品が減少(2,395百万円)した一方で、現金及び預金が増加(11,452百万円)したことが主な要因であります。固定資産は70,907百万円となり、1,177百万円増加しました。これは、機械装置及び運搬具が減少(344百万円)、のれんが減少(331百万円)した一方で、投資有価証券が増加(1,660百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は83,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,848百万円減少しました。流動負債は49,844百万円となり、4,966百万円減少しました。これは、未払消費税等が増加(869百万円)、未払法人税等が増加(722百万円)した一方で、支払手形及び買掛金が減少(5,474百万円)、短期借入金が減少(557百万円)したことが主な要因であります。固定負債は34,023百万円となり、117百万円増加しました。これは、長期借入金が増加(244百万円)した一方で、リース債務が増加(336百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は84,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,325百万円増加しました。これは、為替換算調整勘定が減少(678百万円)、配当金の支払い(1,792百万円)により減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加(1,339百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(8,399百万円)により増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、36,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,812百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は17,459百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,227百万円、売上債権の減少額6,859百万円、減価償却費3,832百万円、たな卸資産の減少額2,425百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5,145百万円、法人税等の支払額3,337百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,160百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入525百万円、定期預金の減少額360百万円、貸付金の回収による収入111百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,375百万円、無形固定資産の取得による支出526百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3,500百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額200百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,793百万円、長期借入金の返済による支出1,001百万円、リース債務の返済による支出904百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	47.9	45.6	45.7	46.4	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	48.2	35.5	33.9	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	2.8	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.6	92.7	169.4	57.2	88.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症については、各国でワクチン接種が開始されているものの、新たに変異型ウイルス拡大の脅威が生じ、感染症拡大前の状態に回復するには時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、住宅投資はテレワークの増加による住環境を充実させるニーズも強まること等から、緩やかに回復基調で推移することが見込まれますが、新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中、非住宅建築需要については、投資を抑制する動きの高まりから新規物件投資の減速が見込まれており、加えて原材料価格の上昇や為替の変動等様々な景気の下振れリスク影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高1,815億円、営業利益103億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり27.5円とし、中間配当12.5円と合わせて年間配当を40円とさせていただきます。なお、今後の株主配当につきましては、連結配当性向35%を目安として努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,727	37,179
受取手形及び売掛金	46,640	39,804
商品及び製品	14,350	11,954
仕掛品	1,000	1,001
原材料及び貯蔵品	4,335	4,317
その他	4,202	3,285
貸倒引当金	△111	△99
流動資産合計	96,144	97,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,069	11,134
機械装置及び運搬具(純額)	5,358	5,014
工具、器具及び備品(純額)	631	789
土地	12,475	12,630
リース資産(純額)	1,112	1,181
使用権資産(純額)	1,946	2,203
建設仮勘定	349	258
有形固定資産合計	32,944	33,212
無形固定資産		
のれん	4,543	4,211
リース資産	57	52
その他	5,353	4,970
無形固定資産合計	9,953	9,234
投資その他の資産		
投資有価証券	16,998	18,658
破産更生債権等	251	196
退職給付に係る資産	1,658	1,672
繰延税金資産	5,738	5,496
その他	2,526	2,736
貸倒引当金	△342	△300
投資その他の資産合計	26,830	28,460
固定資産合計	69,729	70,907
資産合計	165,874	168,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,703	28,228
短期借入金	2,284	1,727
リース債務	667	733
未払法人税等	1,632	2,355
未払消費税等	988	1,857
未払費用	6,062	5,723
賞与引当金	3,416	3,666
役員賞与引当金	127	179
工事損失引当金	118	69
設備関係支払手形	286	347
その他	5,524	4,954
流動負債合計	54,811	49,844
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	266	21
リース債務	2,771	3,108
繰延税金負債	813	744
役員退職慰労引当金	357	366
退職給付に係る負債	19,023	19,102
受入保証金	581	581
長期前受収益	9	8
資産除去債務	53	50
その他	30	38
固定負債合計	33,905	34,023
負債合計	88,717	83,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,304	12,304
利益剰余金	47,564	54,171
自己株式	△156	△157
株主資本合計	74,763	81,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	3,960
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	△317	△995
退職給付に係る調整累計額	6	45
その他の包括利益累計額合計	2,233	2,933
非支配株主持分	160	178
純資産合計	77,157	84,482
負債純資産合計	165,874	168,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	184,239	173,143
売上原価	136,938	126,348
売上総利益	47,301	46,794
販売費及び一般管理費	37,815	36,280
営業利益	9,485	10,514
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	297	289
受取賃貸料	83	77
受取保険金	58	15
助成金収入	43	75
持分法による投資利益	585	354
為替差益	—	682
その他	263	184
営業外収益合計	1,357	1,699
営業外費用		
支払利息	179	198
コミットメントフィー	8	28
為替差損	536	—
その他	115	77
営業外費用合計	840	304
経常利益	10,003	11,910
特別利益		
固定資産売却益	6	19
抱合せ株式消滅差益	126	—
投資有価証券売却益	—	243
課徴金返還額	—	63
その他	14	21
特別利益合計	147	348
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	33	29
特別損失合計	42	30
税金等調整前当期純利益	10,108	12,227
法人税、住民税及び事業税	3,599	4,044
法人税等調整額	△111	△235
法人税等合計	3,488	3,808
当期純利益	6,620	8,419
非支配株主に帰属する当期純利益	16	19
親会社株主に帰属する当期純利益	6,603	8,399

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,620	8,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,592	1,241
為替換算調整勘定	321	△523
退職給付に係る調整額	△188	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△14
その他の包括利益合計	△1,487	700
包括利益	5,133	9,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,116	9,099
非支配株主に係る包括利益	16	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,298	43,105	△156	70,298
会計方針の変更による累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	12,298	42,933	△156	70,126
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972		△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益			6,603		6,603
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	4,631	△0	4,637
当期末残高	15,051	12,304	47,564	△156	74,763

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,250	0	△76	△604	150	3,720	160	74,179
会計方針の変更による累積的影響額								△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,250	0	△76	△604	150	3,720	160	74,006
当期変動額								
剰余金の配当								△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益								6,603
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,630	△0	0	287	△144	△1,487	△0	△1,487
当期変動額合計	△1,630	△0	0	287	△144	△1,487	△0	3,150
当期末残高	2,620	—	△76	△317	6	2,233	160	77,157

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,304	47,564	△156	74,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,399		8,399
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,606	△0	6,606
当期末残高	15,051	12,304	54,171	△157	81,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,620	△76	△317	6	2,233	160	77,157
当期変動額							
剰余金の配当							△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,399
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,339	—	△678	38	700	18	718
当期変動額合計	1,339	—	△678	38	700	18	7,325
当期末残高	3,960	△76	△995	45	2,933	178	84,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,108	12,227
減価償却費	3,616	3,832
のれん償却額	922	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△128	73
受取利息及び受取配当金	△323	△310
支払利息	179	198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△243
固定資産処分損益 (△は益)	35	11
持分法による投資損益 (△は益)	△585	△354
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△126	—
課徴金返還額	—	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△145	6,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△645	2,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	114	△5,145
受入保証金の増減額 (△は減少)	8	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	337	365
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,312	6
その他	△112	3
小計	14,678	20,576
利息及び配当金の受取額	367	354
利息の支払額	△179	△198
課徴金の返還による収入	—	63
法人税等の支払額	△4,602	△3,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,263	17,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	394	360
投資有価証券の売却による収入	11	525
投資有価証券の取得による支出	△386	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△458	—
有形固定資産の売却による収入	13	4
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△2,375
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△526
保険積立金の解約による収入	136	44
貸付けによる支出	△122	△85
貸付金の回収による収入	123	111
その他	△46	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	△2,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,273	△1,001
リース債務の返済による支出	△831	△904
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
子会社の自己株式の取得による支出	△10	—
配当金の支払額	△1,974	△1,793
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,090	△3,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,711	11,812
現金及び現金同等物の期首残高	22,620	24,393
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,393	36,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△119百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△6百万円、「その他」△112百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△34百万円は、「投資有価証券の売却による収入」11百万円、「その他」△46百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	66,983	79,401	25,249	7,099	178,734	5,505	184,239	—	184,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,707	33	653	19	5,412	214	5,627	△5,627	—
計	71,690	79,434	25,902	7,118	184,146	5,719	189,866	△5,627	184,239
セグメント利益	7,165	804	4,466	90	12,527	718	13,245	△3,759	9,485
セグメント資産	58,493	59,823	18,628	1,603	138,548	3,432	141,980	23,893	165,874
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,419	1,116	122	21	2,680	114	2,794	833	3,627
のれん償却額	229	693	—	—	922	—	922	—	922
持分法投資利益	—	585	—	—	585	—	585	—	585
持分法適用会 社への投資額	—	8,106	—	—	8,106	—	8,106	—	8,106
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,827	1,730	172	14	3,744	38	3,782	183	3,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,756百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,893百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,346百万円、セグメント間取引消去△1,453百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,987	73,093	24,287	5,220	166,588	6,554	173,143	—	173,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,626	29	544	65	5,265	504	5,769	△5,769	—
計	68,614	73,122	24,831	5,286	171,854	7,058	178,913	△5,769	173,143
セグメント利益 又は損失 (△)	7,582	2,276	3,706	△179	13,386	1,101	14,487	△3,972	10,514
セグメント資産	54,665	55,120	18,538	1,403	129,727	3,706	133,434	34,916	168,350
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,588	1,225	121	13	2,948	98	3,047	796	3,843
のれん償却額	235	206	—	—	441	—	441	—	441
持分法投資利益	—	354	—	—	354	—	354	—	354
持分法適用会 社への投資額	—	8,393	—	—	8,393	—	8,393	—	8,393
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,649	1,142	112	15	2,919	0	2,920	470	3,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,972百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,970百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産36,469百万円、セグメント間取引消去△1,553百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	693	—	—	—	—	922
当期末残高	4,164	379	—	—	—	—	4,543

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	235	206	—	—	—	—	441
当期末残高	4,038	172	—	—	—	—	4,211

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073.97円	1,175.90円
1株当たり当期純利益	92.11円	117.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.16円	103.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,603	8,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,603	8,399
普通株式の期中平均株式数(株)	71,693,303	71,693,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,676,795	9,735,202
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(9,676,795)	(9,735,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2021年6月22日付予定）

・監査等委員である新任取締役候補

取締役（常勤） 松山 成強（現 常務執行役員 CSR統括部長）

取締役（非常勤） 早坂 善彦（現 ㈱エフビーエス相談役）

（注）早坂善彦氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役 茂木 哲哉（当社特別顧問就任予定）

取締役 大島 亨（当社特別顧問就任予定）

・退任予定の監査等委員である取締役

取締役（常勤） 西川 秀行